

コード	名 称	区分	コード	名 称		
事業名	ケーブルテレビ加入促進事業 (ケーブルテレビ維持管理費軽減事業)	会計	01	一般会計		
		款	02	総務費		
		項	01	総務管理費		
		目	09	情報化推進費		
基本 施策	57	伊賀市としての一体感を生み出す	細目	139	ケーブルテレビ加入促進事業	
行革大綱の重点事項番号	4		細々目	01	ケーブルテレビ加入促進事業	
担当部署	コード	10200	担当者 氏 名	南 一 朗	連絡先	22 - 9636 (内線) 2131

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	・身体障害者(1,2級)・知的障害者(A)及び精神障害者(1級)と同一世帯で住民税所得割非課税世帯の加入者 ・65歳以上のみの世帯及び一人親家庭の世帯で住民税所得割非課税世帯の加入者 ・生活保護世帯の加入者	※対象件数 1,128
成果(どうする)	ケーブルテレビの維持管理費の負担を軽減することによって、加入を持續でき広く情報提供ができました。	
根拠法令・要綱等	ケーブルテレビ維持管理費軽減制度実施要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	行政情報番組制作放送事業
H22 事業 内容	該当世帯のケーブルテレビ維持管理費(月額500円)又は月額利用料金の内500円を、ケーブルテレビ会社が加入者から徴収せず市がケーブルテレビ会社(2社)へ補償した。広報いが市6月1日号で維持管理費軽減制度と現況届について広報し、ケーブルテレビ加入の促進を図った。該当世帯の申請は随時受け付けた。軽減対象世帯に対し、年1回の現況届の提出を義務付け、該当・非該当の決定を行った。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
軽減件数	件	目標	1,040	1,060	1,148	1,179
		実績	1,056	1,128		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
軽減世帯率	加入世帯に対する軽減世帯の割合	%	目標	4	4.3	4.4	4.5
			実績	4.2	4.3		
加入世帯	加入世帯数	件	目標	26,000	25,500	26,100	26,200
			実績	25,344	25,999		

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	6,421	6,751	6,889	6,889
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,421	6,751	6,889	6,889
	事業投入人件費(B)	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
	フルコスト(A)+(B)	10,021	10,351	10,489	10,489

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい量・質のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効果性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率的	予算の繰越の有無	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	広報等での周知回数を増やす。 行政チャンネル加入促進の事業であり、期限は不明である。
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 広報紙・行政チャンネルで周知し、軽減世帯の割合は21年度と比べ0.1ポイント増となった。 該当1128世帯のケーブルテレビ維持管理費をケーブルテレビ会社へ支払った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 制度の周知が浸透しており、事業を継続していくため現状維持としたい。
現時点における課題、その他	対象世帯すべてが減免申請を提出していない可能性があることや、高齢化に伴いこれからも新しく対象となる世帯が増えることが考えられる。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	引き続き広報紙、行政チャンネル等での制度の周知を行う。